

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術調査課	課長 石原 康弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	少子高齢化による建設現場の担い手の不足が懸念されている(日建連の予測では2025年までに110万人の技能労働者が離職)状況下で、国土交通省では、平成27年度より、建設現場の生産性を向上させ、魅力ある建設現場の実現を目指すi-Constructionを推進している。このi-Constructionのトップランナー施策の一つである「ICTの全面的な活用」については、国土交通省が、平成28年3月に、土工へのICT活用に必要な基準類を整備したものの、「土工以外への工種への展開」、「維持管理の生産性向上」を進める必要がある旨、「国土交通省i-Construction委員会」において報告されている。以上を踏まえ、設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工種にもICTを本格的に導入することにより、建設現場の生産性向上を目指すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	設計段階では、干渉チェックや施工手順の確認および住民説明・関係者協議等を円滑化できるよう、また、設計、施工、維持管理段階を通じた建設プロセスにおいてデータ流通を円滑化できるよう、設計段階の3次元化に必要な基準案を作成する。また、施工段階では、土工以外の工種におけるICTを活用した出来形管理・検査に関する要領・基準案を作成する。さらに、維持管理段階では、設計データや点検・補修履歴データを簡単に把握するため、また3次元計測に関する新技術を維持管理で活用するために、維持管理におけるICTの活用マニュアルを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	93.5			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	0	0	0	93.5	0			
	執行額	0	0	0					
執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	92.5	-						
	職員旅費	1	-						
	その他	0	0						
	計	93	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	ICTを活用した出来形管理要領等のICTを効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類の策定	ICTを活用した出来形管理要領等のICTを効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類の策定数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	18	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	地球温暖化対策 関係		直 接 効 果	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
算出方法									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込

活動実績 (アウトプット)	ICTの活用による建設生産性向上に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	1	4
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(予算額)/ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究項目の終了件数	単位当たり コスト	93.5					
		計算式	93.5百万/1件					

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する							
		測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	94.4	92.2	93.8	-	-
				目標値	%	80	80	80	-	80
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
		改革項目 (第一階層) KPI (第二階層) KPI	分野:	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績					
				目標値						
達成度	%									
KPI (第二階層)	単位			計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において建設現場の担い手不足が懸念されるという背景に対し、ICT活用の基準作成を行う等、社会的意義の大きい技術研究開発であるとの評価を受けている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	設計・施工・維持管理段階において、現状の最新技術を取り入れた設計・施工管理・監督検査の3次元データ活用に関する基準・マニュアル類を整備に資する技術開発であり、国が直接実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化による建設現場の担い手不足が課題となっている。この課題に対し、「世界最先端IT国家創造宣言」、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」等の閣議決定には、IT、ICT等の活用を推進することが求められており急務の課題である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。		
単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性」、「有効性」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、ICTの活用を設計から維持管理まで効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類の策定を行う重要な研究であり実施すべきと評価された。</li> <li>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前評価結果を踏まえ、研究を実施する。</li> <li>・発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。</li> </ul>				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					





平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発			<b>担当部局庁</b>	大臣官房	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成33年度	<b>担当課室</b>	技術調査課	課長 石原 康弘				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「まち・ひと・しごと創生基本方針」(平成27年6月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木材の有効利用による環境問題への対応、森林保全、地方振興、木のある空間創成などの観点から、木材需要の多くを占める建築領域での木材資源の活用が求められている。このことから本事業では、木材の利用推進、材料の特性をいかした可変性の拡大、施工期間の短縮など、各種目的を実現するため、CLT等の木質系大型パネルを用いた木造と他構造種別、他構法(集成材構造・2X4工法)の混構造建築物の設計・施工技術の整備に資する技術開発を行う。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	木造と他構造種別、他構法による混構造建築物の構造設計法の提案、防火上の技術資料の整備、耐久性向上のための技術資料の整備に必要な技術開発を行う。本技術開発に取り組むためには、耐震要素・接合部の構造モデル化、混構造の耐火設計法の開発、混構造の地震時挙動再現実験、構造設計法の検討及び試設計、耐久設計・施工の検討について、5カ年で取り組む必要がある。これらの関係する全分野に専門家を有する国総研が主体となり、学識経験者や、関係団体とも情報交換・連携して取り組むことで効率的に課題の検討を進めることが出来る。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	91				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	0	0	0	91	0			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	87.5	-							
	職員旅費	3.1	-							
	諸謝金	0.2	-							
	委員等旅費	0.1	-							
	その他	0	0							
	計	91	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> 31年度	<b>目標最終年度</b> 33年度	
	CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発および技術資料類等の策定	CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発および技術資料類等の策定数	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	1	5	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等									
<b>横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>	<b>分類</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> 年度	<b>目標最終年度</b> 年度
	目標・指標			成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
<b>地球温暖化対策 関係</b>	算出方法		直接効果 うち、	成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数								活動実績	当初見込み
				-	-	-	-	-	-		
				-	-	-	-	0	1		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		単位当たりコスト=X/Y X : 執行額(予算額) 百万円 Y : CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数						単位当たりコスト			
				/							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
		施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	94.4	92.2	93.8	-		
				目標値	%	80	80	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	改革項目	分野:									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績								
目標値											
達成度		%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績										
	目標値										
達成度		%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	外部有識者による評価委員会においてCLT等の活用により木材利用の促進を図るものであり、社会的意義の大きい技術開発であるとの評価を受けている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	CLT等の中層・大規模木造を可能とする木質材料を幅広く建築物に用いるためには、共通のルールである構造設計法などの技術開発を国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	いて建築物の木造化・木質化を推進するため、CLT等の開発・普及、公共建築物の木造化等の促進を一層強化することが求められており、急務の課題である。						
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。											
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
競争性のない随意契約となったものはないか。											

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性」、「有効性」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。				
	改善の方向性					
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					







平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	空港研究部			室長 坪川 将丈		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震時の空港舗装の被害の点検・復旧の判断基準を確立することにより、空港管理者が地震後の空港における復旧優先順位の設定及び復旧を迅速に行い、空港がいち早く緊急輸送の拠点として機能することを可能とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震後の空港供用再開を迅速且つ確実に実行するため、空港舗装(滑走路・誘導路・エプロン)の被害程度や調達可能機材に応じ、空港管理者(国土交通省航空局・地方公共団体・空港会社)が被害を迅速に点検し、復旧方法を選択する上での判断基準を確立する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	4				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	4	0			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
試験研究費		4								
職員旅費		0.1								
-		-	-							
-		-	-							
-		-	-							
計		4	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	空港管理者が空港舗装を迅速に点検・復旧するための判断基準の確立	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究マネジメント方針									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	件						
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数		当初見込み	件	-	-	1	1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たり コスト	百万円					-	-
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数		計算式	百万円/項目	-	-	-	4/1

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進								
		施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定 指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
				-					年度	毎年
		実績値		%					-	-
	目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」		目標値	%	-	-	-	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革 項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			-	年度		-			年度	
成果実績			-	-		-			-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			-		年度			-	年度	
	成果実績	-	-		-			-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

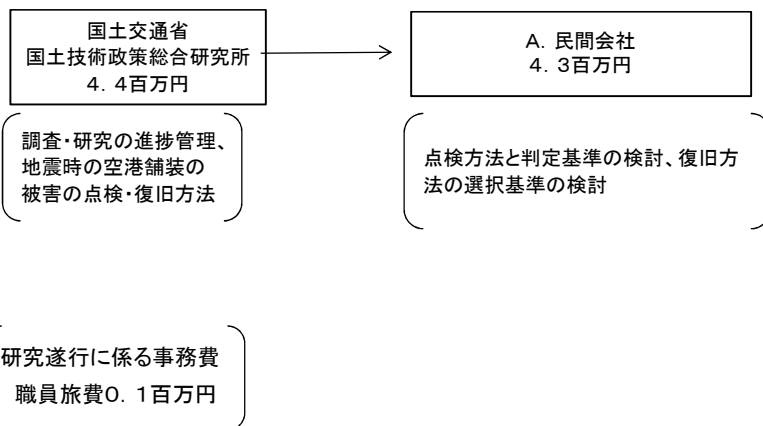
**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似事業はない		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。</li> <li>本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> </ul>				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0038					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

### 〈執行予定イメージ〉



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	水防活動支援技術に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	河川研究部水害研究室			室長 板垣 修	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法第48条			関係する計画、通知等	大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～、答申、社会資本整備審議会、平成27年12月				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、雨の降り方が激甚化しており、防ぎきれない大洪水(超過外力)が必ず発生することが予想される。このため、超過外力対策を社会で推進していく必要がある。そのためには、効果的で持続的な水防の仕組みを作り、社会に根づかせていくことにより、地域の安全度を高めるとともに、社会全体で常に洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築することが必要である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変動等により、防災施設の能力を上回る洪水の発生頻度の増加が予想されており、水防活動による減災効果をより一層高める必要がある。このため、 1)水防に必要な労力・時間等(水防活動量)と効果の評価方法の開発、 2)水防活動を行うべき箇所の把握技術の開発を行い、 3)1)、2)を統合し、より効率的な水防活動の実現を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	17			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	17	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
試験研究費		16.6							
職員旅費		0.4							
その他		0	0						
計		17	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	水防活動支援技術の開発に必要な技術的課題を平成31年度までに7本解決する。	水防活動支援技術の開発のための技術的課題数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	7
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	0	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		



政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	80				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

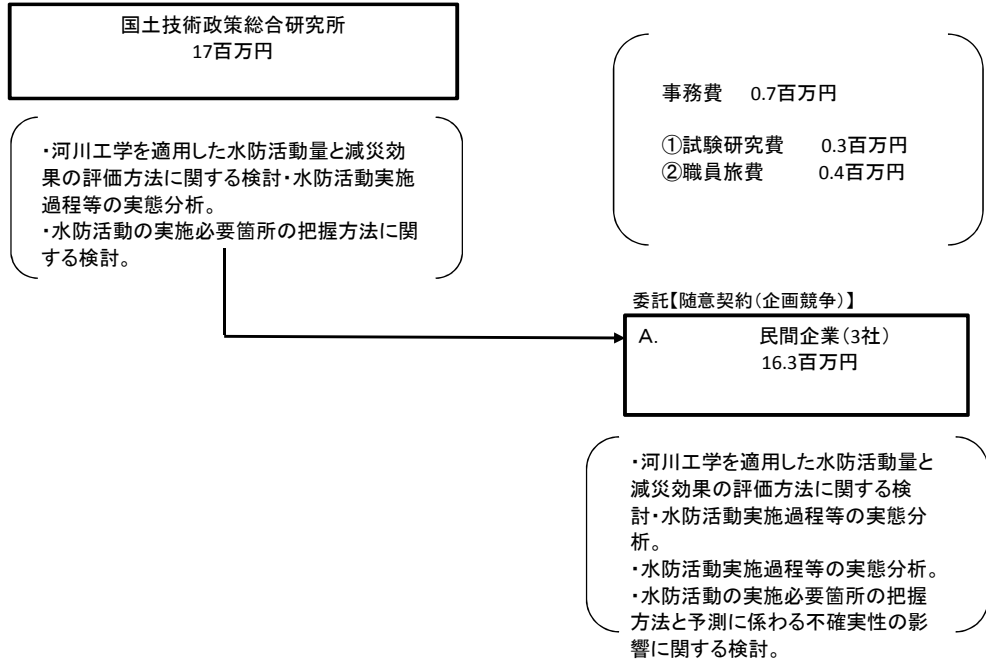
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年洪水による被害は増加、激甚化傾向にあり、対策の強化を図ることは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国で頻発する水害への対応は国の課題である。また、洪水対策の知見・技術力が集積した国が実施することが効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水防法第四十八条「国土交通大臣は都道府県又は水防管理団体に対し、・・・水防に関し必要な勧告又は助言をすることができる。」とされている。また「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」答申でも、的確な水防活動の推進が提言されており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、効率的な水防活動の実現を目的とし、水防活動量評価の精緻化、水防活動優先箇所の早期・確実な把握技術を開発することにより、地域安全度の向上、水防災意識の社会への浸透につながる重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新29-0039				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	建築研究部 設備基準研究室			室長 平光 厚雄	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災などによる避難所生活が長期間に及んだ場合、避難所における精神面も含めた健康被害防止と安全確保を行う必要がある。そこで避難所の住環境として、トイレ・衛生環境、プライバシー、音・温熱・光環境性能などを確保するための具体的な手法や改修技術について提示するとともに地震前および地震後における、避難所の使用可否を評価する技術の開発を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、1)避難所における健康確保技術の開発、2)避難所における安全確保技術の開発の2つのサブテーマで構成されている。1)については、電力確保を目的とした自家発電設備・配電系統の有効活用技術の開発、プライバシー確保としてはプライバシーと音環境の両方を考慮したパーティションの開発、トイレ等衛生環境については被害状況に応じた避難所におけるトイレを使用可能とする技術の開発、その他光環境、温環境などの各種環境性能向上に資する技術の開発を行う。2)については、地震による建築設備被害状況のデータ分析による避難所の使用可否判断技術の開発や被害状況の整理と天井の耐震化に応じた換気・空調設備等の耐震改修手法の開発を実施する。最終的には、健康確保および安全確保のためのマニュアル原案等を作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	12			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	12	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	11							
	職員旅費	1							
	その他	0	0						
	計	12	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	避難所における健康確保および安全確保技術の開発に必要な技術的課題を平成31年度までに8本解決する。	避難所における健康確保および安全確保技術の開発のための技術的課題数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	-	-	-		
当初見込み		-	-	-	-	0	2		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	-	-	-	-			
計算式		/	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	80				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	避難所の住環境の確保手法や避難所の使用可否診断技術を提示し、避難所生活における身体的・精神的健康被害の軽減を図ることを目的とした研究であり、国民や社会のニーズが高いと評価できる。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多岐にわたる環境性能の向上に関する要素技術を理解し、避難所の健康確保および安全確保の手法を開発していくため、高度でかつ総合的な知見が問われる。そのため、研究課題全般を民営化・外部委託は事実上困難であるため、国の機関である国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震のような巨大地震等が発生した際には、避難者数は数百万人規模になると予想されている。また、避難所生活も長期間に及ぶと考えられている。本成果の普及の時間も考慮すると、早急に研究開発を実施する必要がある。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	競争性のない随意契約となったものはないか。															
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。																	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-																
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名														
	所管府省名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、避難所の住環境の確保手法や避難所の使用可否診断技術を提示し、住環境を考慮した避難所の開設、維持、避難所生活における身体的・精神的健康被害の軽減を図る重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</li> <li>発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> </ul>															
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>発注にあたって、競争性の向上を図ることにより、予算の適正な執行に努める。</li> </ul>															
<b>外部有識者の所見</b>																		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>																		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

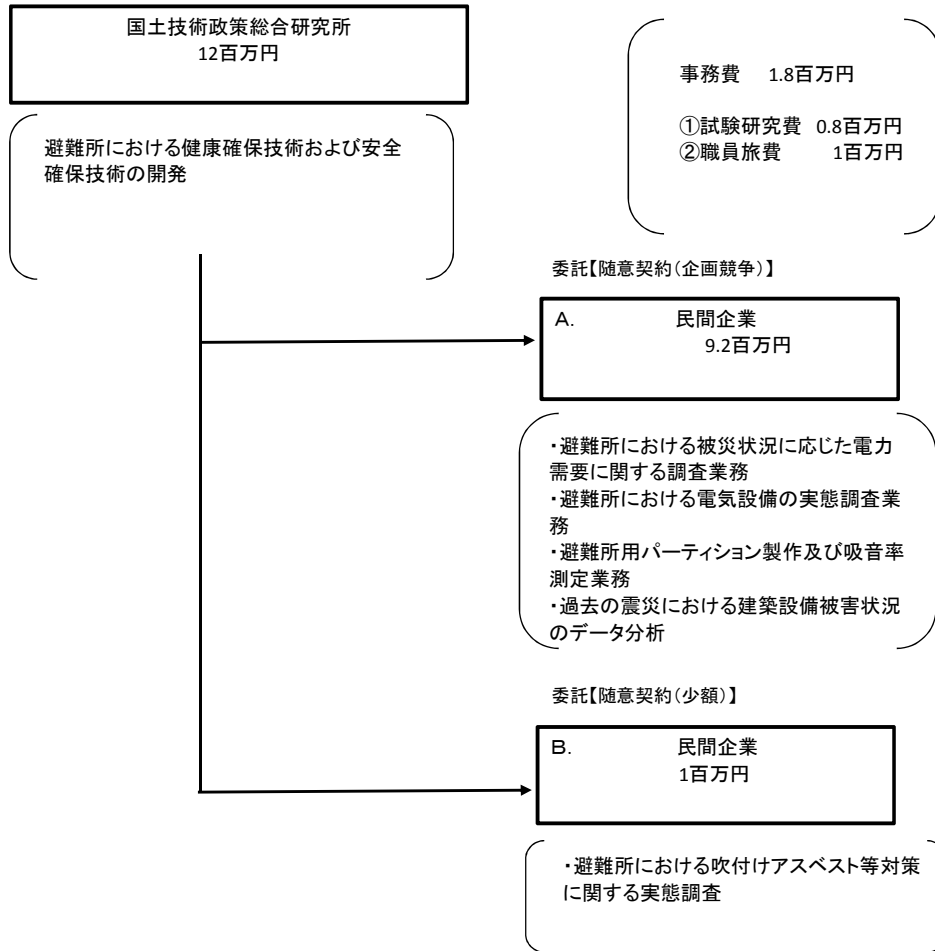
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0040					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発			<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	都市研究部 都市施設研究室、都市計画研究室、都市開発研究室			都市施設研究室長 新階 寛恭	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市再生特別措置法、立地適正化計画</li> <li>都市計画法、都市計画運用指針</li> <li>地域公共交通活性化再生法、地域公共交通網形成計画</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の持続可能性や生産性のさらなる向上のため、多様化し進化する生活支援機能(拠点施設や交通機能等)の最新動向を踏まえ、様々な都市・地域特性に応じた「効果的な都市構造」を選択可能とする客観的な分析・評価技術を開発するものである。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	都市経営コストを抑えた持続可能で生産性の高い都市づくりは、全ての地方公共団体にとって喫緊の課題である。しかし、都市規模や地域特性に応じて「効果的な都市構造」のあり方やその成立条件は異なる。さらに、ICT技術の進展に伴うコンビニエンスストアの多機能化・社会インフラ化、遠隔医療や移動支所・移動販売・移動銀行、無人配達、自動運転や小型車両等、近年の生活サービスの供給技術の進化等を踏まえると、実現可能な「コンパクトな都市構造」の選択肢はさらに多様化している。従って、多様な「コンパクト化の方向性」の提示とあわせてその成立条件を明らかにし、多様な選択肢の中から適切な都市構造を選択可能にする客観的な分析・評価技術と、それを容易に行える分析・評価ツールを開発するものである。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	12			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	12	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	11							
	職員旅費	1							
	その他	0	0						
	計	12	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発に必要な技術的課題を平成31年度までに7本解決する。	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発のための技術的課題数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	7
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	0	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
計算式		/	-	-	-	-			



政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	80				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

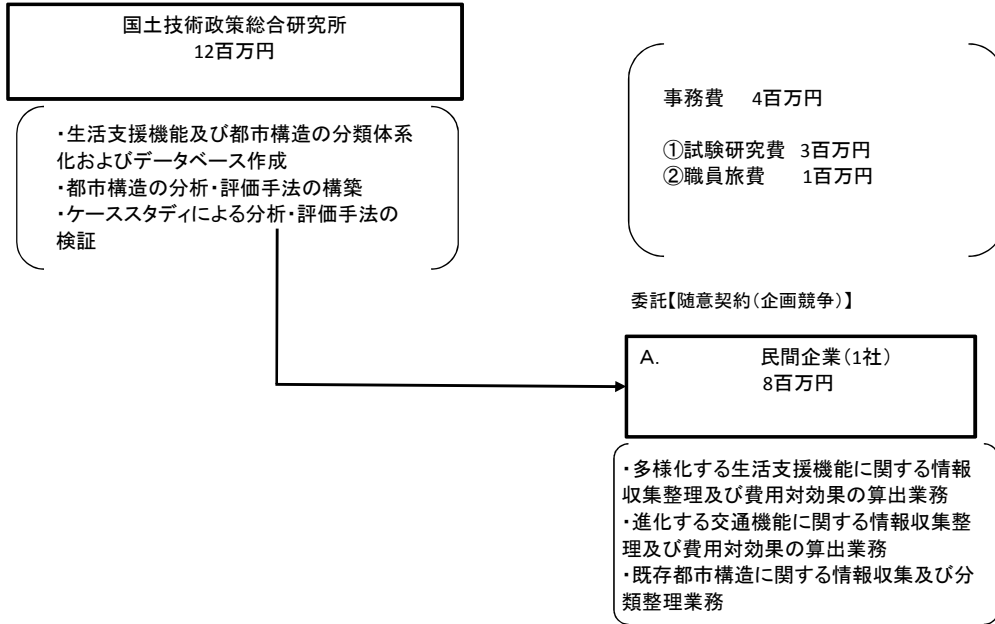
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、「地域ごとに適切な都市構造の選択とその実現を支援する分析・評価技術を開発する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」との高い評価を受けている。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	成果は全国に還元されるとともに全国共通の分析・評価方針を地方公共団体に提示する必要があることや、国・地方公共団体・有識者等の多岐にわたる関係者間の横断的な調整を要する研究であることから、国自らが国費によって行う必要がある。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少・超高齢社会の急速な進展及び行政の厳しい財政制約下で、都市においても持続可能性や生産性の向上を図ることが我が国にとって喫緊の課題であり、都市の持続可能性や生産性の向上に繋がる集約型都市構造(コンパクトシティ)への転換を促進することが急務である。そのため、都市・地域特性に応じた「多様なコンパクト化」を支援する当事業は、地方公共団体による都市のコンパクト化への取組みを促進することから、上記政策目的の達成手段として極めて必要かつ適切、かつ優先度の高い事業である。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。                 </div>																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。																	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	-																
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 55%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名														
	所管府省名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、「地域ごとに適切な都市構造の選択とその実現を支援する分析・評価技術を開発する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」と評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。															
	改善の方向性	-																
外部有識者の所見																		
行政事業レビュー推進チームの所見																		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																		
備考																		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0041					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取  
 り先が何を行っ  
 ているかについ  
 て補足する)  
 (単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	地震火災時の通行可能性診断技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	都市研究部 都市防災研究室		室長 竹谷 修一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	首都直下地震緊急対策推進基本計画 首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画 日本再興戦略2016				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震時の避難、緊急車両の通行の円滑化に資するため、地震火災が発生した際の通行可能性を評価する技術を開発し、火災による影響を低減する、初動対応の充実化、市街地整備等の事前対策等を支援するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	阪神・淡路大震災では市街地火災が発生したほか、中央防災会議では首都直下地震、あるいは南海トラフ地震等において、建物倒壊等の多大な被害が発生するとともに、火災の発生が想定されている。大規模災害の発生に備え、避難、緊急車両の通行に際して火災による影響を低減するための、初動対応の充実化、市街地整備等の事前対策等を支援するために、地震火災時における通行可能性の評価技術として、地震火災時の外力設定、地震火災時の通行可能性診断技術、地震火災時の通行可能性の簡易な判定指標の作成と対策効果の検討を行うものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	12			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	12	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	11							
	職員旅費	1							
	その他	0	0						
	計	12	0						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
地震火災時における通行可能性の評価技術の開発に必要な技術的課題を平成31年度までに7本解決する。		地震火災時における通行可能性の評価技術の開発のための技術的課題数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	7
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数							
		活動実績		-	-	-	-		
		当初見込み		-	-	-	-	1	2
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数						12	
				計算式		/	-	-	-
政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策		41 技術研究開発を推進する					
政策評価		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		測定指標		実績値		%	-	-	-
		目標値		%	-	-	-	-	80
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。							
改革項目		分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-			年度	-
		成果実績		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		-	年度		-			年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
		-							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生  
アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、地震火災が発生した際の通行可能性を簡易に診断する技術を開発し、避難、緊急車両の通行の円滑化を図るために重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	通行可能性の統一的な判定手法を地方公共団体等に提示していく必要があることから、国自らが国費によって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震緊急対策推進基本計画においては、応急対策のための行動を踏まえた対策の具体化、避難路の確保等が必要とされている。また、日本再興戦略2016においては、災害発生時を想定した精緻なシミュレーションの活用による災害対策の強化等を進めることとされており、災害対策の強化は急務となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、地震火災が発生した際の通行可能性を簡易に診断する技術を開発し、避難、緊急車両の通行の円滑化を図るために重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

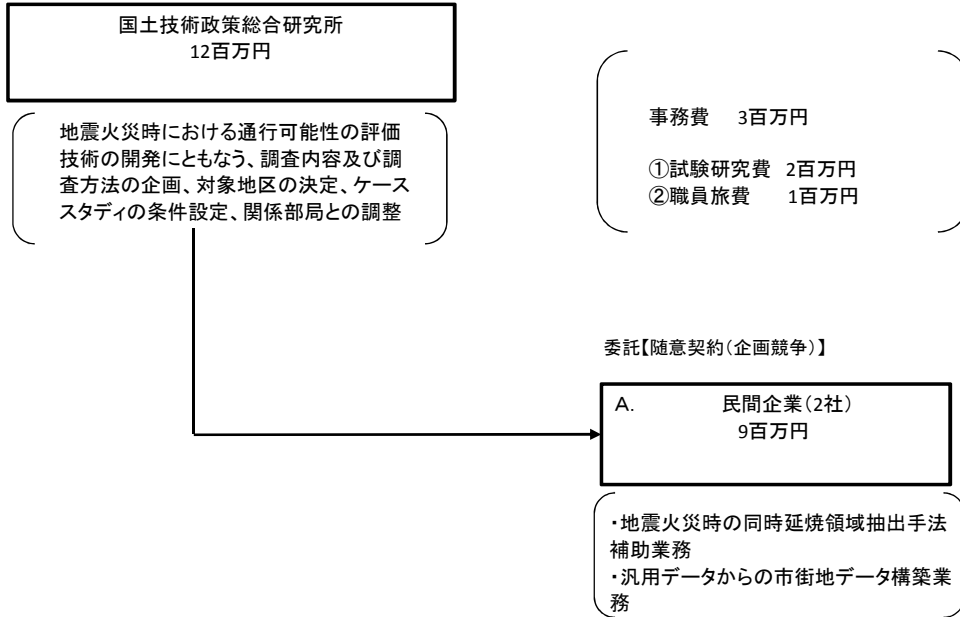
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0042					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	建築物のエネルギー消費性能の向上を目指したファサード設計法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室			室長 三木 保弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号 平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号 平成28年国土交通省告示第265号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物の省エネルギー化を更に推し進めるために、設備機器にかかる負荷自体を削減し得るファサード(外壁、屋根、窓などの外皮)の評価法及び設計法を構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物のCO2排出量は、2030年までに2013年比40%の削減が求められており(「日本の約束草案」JH27.7)、建築物の更なる省エネルギー化が不可欠である。更なる省エネルギー化を達成するためには、高効率機器の導入だけでなく、より建築プロセスの上流側であるファサードの設計(外壁、窓、屋根などの外皮設計)を見直す必要がある。しかし、ファサードの仕様による設備のエネルギー消費量への複合的な影響を統合的に評価する手法は確立されていない。そこで、本研究では、エネルギー消費性能に関するファサード(外壁、屋根、窓などの外皮)の評価法を構築するとともに、設計法の整備を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	12			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		0	0	0	12	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	11							
	職員旅費	1							
	その他	0	0						
	計	12	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	エネルギー消費性能に関するファサードの評価法、及び、設計法の開発に必要な技術的課題を平成31年度までに8本解決する。	エネルギー消費性能に関するファサードの評価法、及び、設計法の開発のための技術的課題数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	1	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たり コスト	-	-	-	-	12		
		計算式	/	-	-	-	12百万円/1件		



政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題や資源問題などを背景に、建築物におけるエネルギー消費量の削減は社会的な課題であり、本研究で開発するファサード(建築外皮)の評価方法及び設計法はニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で開発する評価方法は、多様なファサードの仕様を定量的に評価するものであり、省エネルギー基準等の国の施策に反映することを意図している。そのため、特定の者に有利にならないように中立な立場から評価方法を作成することが極めて重要である。また、評価方法の構築には、高度かつ総合的な知識が必要になる。以上より、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本の約束草案」(平成27年7月)において、建築物のCO2排出量は、2030年までに2013年比40%の削減が求められている。しかし、建築物に係る民生部門のCO2排出量は、1990年以降増加傾向にあるため、ファサード(建築外皮)の評価方法を明確にし、更なる省エネルギー化を実現するための設計法を作成し普及させることが必要であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、空調設備や照明設備などのエネルギー消費への複合的影響を考慮した、ファサードのエネルギー消費性能の評価法の開発を行う重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</li> <li>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> </ul>	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0043					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

